

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 奥田 卓廣
 (氏名) 中野 達郎

TEL 059-213-0351

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	50,897	4.0	2,087	868.9	1,611	—	1,018	—
21年3月期第2四半期	48,922	—	215	—	△236	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.57	—
21年3月期第2四半期	△1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	165,764	18,713	11.0	207.35
21年3月期	171,685	18,656	10.6	206.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,257百万円 21年3月期 18,178百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△0.0	3,400	143.6	1,900	—	1,000	375.7	11.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 107,301,583株 21年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 19,248,009株 21年3月期 19,214,446株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 88,054,552株 21年3月期第2四半期 87,904,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、一部で持ち直しの兆しが見えるものの、所得の減少や雇用不安から個人消費の低迷が続き、更には新型インフルエンザの流行により出控え傾向が強まるなど、厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は50,897百万円（前年同期比1,975百万円、4.0%増）となり、営業利益は2,087百万円（前年同期比1,872百万円、868.9%増）、経常利益は1,611百万円（前年同期経常損失236百万円）、四半期純利益1,018百万円（前年同期四半期純損失91百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

（運輸業）

乗合バス部門では、三重交通(株)が本年9月より高速バス「四日市大阪高速線」及び「桑名中部国際空港高速線」の運行を開始しました。貸切バス部門では、新型インフルエンザの流行によりキャンセルの発生や出控えがあり、減収となりました。タクシー部門では、景気低迷の影響を受け、法人需要や観光需要などが減少し、減収となりました。旅客運送受託部門では、三重交通(株)が本年4月より名古屋市交通局浄心営業所の管理受託を開始し、増収となりました。

一方で、燃料価格が下落するなど、営業費用が減少しました。

この結果、運輸業の営業収益は12,915百万円（前年同期比633百万円、4.7%減）、営業利益は725百万円（前年同期比173百万円、31.5%増）となりました。

（流通業）

石油製品販売部門では、直営ガソリンスタンドで増販となったものの、販売店への卸が減販となり、販売量が減少しました。販売価格も前年同期より下落したため、減収となりました。商品小売部門の東急ハンズ名古屋店、ANNEX店では、消費低迷により家具等の高額耐久財が、また冷夏により夏物商品が不振となり、減収となりました。

この結果、流通業の売上高は13,327百万円（前年同期比3,552百万円、21.0%減）、営業損失は155百万円（前年同期営業利益175百万円）となりました。

（不動産業）

分譲部門では、前連結会計年度に不振であった首都圏、関西圏の完成済マンションの在庫処分が進み、増収となりました。賃貸部門では、本年6月に三重県名張市の複合コミュニティ施設「Navarie（なばりえ）」を新規にオープンさせましたが、ビジネスホテルの三交イン事業で法人需要の減少により稼働率が低調となりました。

この結果、不動産業の売上高は18,802百万円（前年同期比5,616百万円、42.6%増）、営業利益は1,579百万円（前年同期営業損失258百万円）となりました。

（レジャー・サービス業）

景気低迷による個人消費の減退に加え、夏場の天候不順や新型インフルエンザの流行による出控えなど複数の悪条件が重なり、旅行部門、ホテル部門及びドライブイン部門などが低調となりました。自動車教習所部門では、大型免許や二種免許などの入校者数が増加しました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は5,141百万円（前年同期比469百万円、8.4%減）、営業利益は29百万円（前年同期比52百万円、63.7%減）となりました。

（建設業）

注文住宅部門及びリフォーム部門では、景気低迷の影響を受け、完成工事が減少しました。その他の部門では、法人の大型物件の完成工事に加え、「工事契約に関する会計基準」の適用による計上がありました。

この結果、建設業の売上高は2,817百万円（前年同期比120百万円、4.5%増）、営業損失は204百万円（前年同期比88百万円損失減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注状況は、注文住宅部門では受注増となりましたが、リフォーム部門と法人営業部門の受注減により、減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により165,764百万円(前期末比5,921百万円減)となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により147,050百万円(前期末比5,977百万円減)となりました。一方、純資産は利益剰余金の増加等により18,713百万円(前期末比56百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及びたな卸資産の減少等により1,904百万円の収入(前年同期比6,760百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で2,612百万円の支出(前年同期比1,679百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により838百万円の支出(前年同期比8,786百万円支出増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,633百万円(前連結会計年度末比1,542百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産業において前連結会計年度に不振であった首都圏、関西圏の完成済マンションの在庫処分が予想を超えるペースで進んだ結果であり、通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年8月6日に公表しました予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益が274,566千円、営業利益が41,015千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,254千円増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,717	5,407,080
受取手形及び売掛金	4,094,763	4,030,032
商品及び製品	1,276,460	1,250,891
仕掛品	700,050	471,253
原材料及び貯蔵品	223,283	240,969
販売用不動産	54,627,618	57,902,090
その他	4,240,878	4,211,045
貸倒引当金	△31,818	△37,470
流動資産合計	68,998,951	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,778,252	31,969,228
土地	40,962,696	40,964,163
その他(純額)	6,193,653	5,965,227
有形固定資産合計	78,934,601	78,898,618
無形固定資産		
のれん	46,719	56,491
その他	414,599	456,190
無形固定資産合計	461,318	512,681
投資その他の資産		
その他	17,481,983	18,925,751
貸倒引当金	△112,659	△127,678
投資その他の資産合計	17,369,324	18,798,073
固定資産合計	96,765,243	98,209,372
資産合計	165,764,194	171,685,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,832	8,424,049
短期借入金	36,149,000	36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	12,871,380	15,738,566
未払法人税等	684,715	359,113
引当金	1,990,892	2,190,915
その他	9,721,236	10,570,631
流動負債合計	65,886,055	74,267,274
固定負債		
長期借入金	53,273,563	50,119,888
引当金	1,556,256	1,505,840
負ののれん	433,337	513,433
長期預り保証金	18,129,108	18,390,154
その他	7,772,676	8,232,018
固定負債合計	81,164,940	78,761,333
負債合計	147,050,995	153,028,607

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,695
利益剰余金	5,990,453	5,240,541
自己株式	△2,465,647	△2,464,716
株主資本合計	14,741,717	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838,417	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△168,611	△226,927
土地再評価差額金	845,989	845,989
評価・換算差額等合計	3,515,795	4,186,428
少数株主持分	455,687	477,707
純資産合計	18,713,199	18,656,655
負債純資産合計	165,764,194	171,685,262

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	48,922,448	50,897,690
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	38,412,235	38,742,670
販売費及び一般管理費	10,294,770	10,067,554
営業費用合計	48,707,005	48,810,224
営業利益	215,443	2,087,466
営業外収益		
受取配当金	126,470	149,095
負ののれん償却額	125,340	70,324
その他	152,581	139,434
営業外収益合計	404,391	358,853
営業外費用		
支払利息	825,196	804,325
その他	31,064	30,611
営業外費用合計	856,260	834,936
経常利益又は経常損失(△)	△236,426	1,611,383
特別利益		
前期損益修正益	—	39,848
投資有価証券売却益	29,815	—
受取補償金	25,000	25,000
その他	16,376	26,416
特別利益合計	71,191	91,264
特別損失		
固定資産処分損	68,621	—
減損損失	—	167,843
その他	142,130	73,017
特別損失合計	210,751	240,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△375,986	1,461,787
法人税等	△316,049	442,906
少数株主利益	31,799	507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,736	1,018,374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375,986	1,461,787
減価償却費	2,101,444	2,223,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,108	50,416
受取利息及び受取配当金	△137,468	△155,298
支払利息	825,196	804,325
固定資産売却損益(△は益)	15,907	△10,882
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,344,821	772,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,889,487	3,039,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,039,610	△3,954,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△746,500	△1,355,570
その他	△199,744	191,366
小計	△4,112,535	3,067,849
利息及び配当金の受取額	135,042	155,298
利息の支払額	△850,572	△876,104
法人税等の支払額	△27,189	△442,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,855,254	1,904,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,933	△12,601
定期預金の払戻による収入	203,600	9,600
固定資産の取得による支出	△4,269,638	△2,394,547
固定資産の売却による収入	77,689	51,521
投資有価証券の取得による支出	△4,602	△4,127
投資有価証券の売却による収入	110,966	15,000
投融資による支出	△217,660	△39,958
投融資の回収による収入	36,970	23,378
預り保証金の受入による収入	124,623	46,638
預り保証金の返還による支出	△308,408	△394,662
その他	△28,000	87,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,292,393	△2,612,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,060,000	△835,000
長期借入れによる収入	9,630,000	10,740,000
長期借入金の返済による支出	△10,427,465	△10,453,511
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	664	371
自己株式の取得による支出	△4,927	△1,086
配当金の支払額	△266,163	△266,691
少数株主への配当金の支払額	△14,400	△22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,947,709	△838,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,199,938	△1,546,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,737,578	3,633,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,663,688	15,803,588	12,968,112	5,266,021	2,221,039	48,922,448	—	48,922,448
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	885,167	1,076,699	218,631	345,275	475,801	3,001,573	(3,001,573)	—
計	13,548,855	16,880,287	13,186,743	5,611,296	2,696,840	51,924,021	(3,001,573)	48,922,448
営業利益又は 営業損失(△)	551,812	175,130	△ 258,582	82,611	△ 293,699	257,272	(41,829)	215,443

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,123,036	12,766,196	18,521,716	4,841,523	2,645,219	50,897,690	—	50,897,690
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	792,664	561,777	281,217	300,020	172,339	2,108,017	(2,108,017)	—
計	12,915,700	13,327,973	18,802,933	5,141,543	2,817,558	53,005,707	(2,108,017)	50,897,690
営業利益又は 営業損失(△)	725,578	△ 155,508	1,579,789	29,991	△ 204,859	1,974,991	112,475	2,087,466

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

3 会計処理基準の変更

(当第2四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、建設業セグメントにおいて営業収益が274,566千円増加し、営業損失が41,015千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。